

平成25年行政事業レビューシート

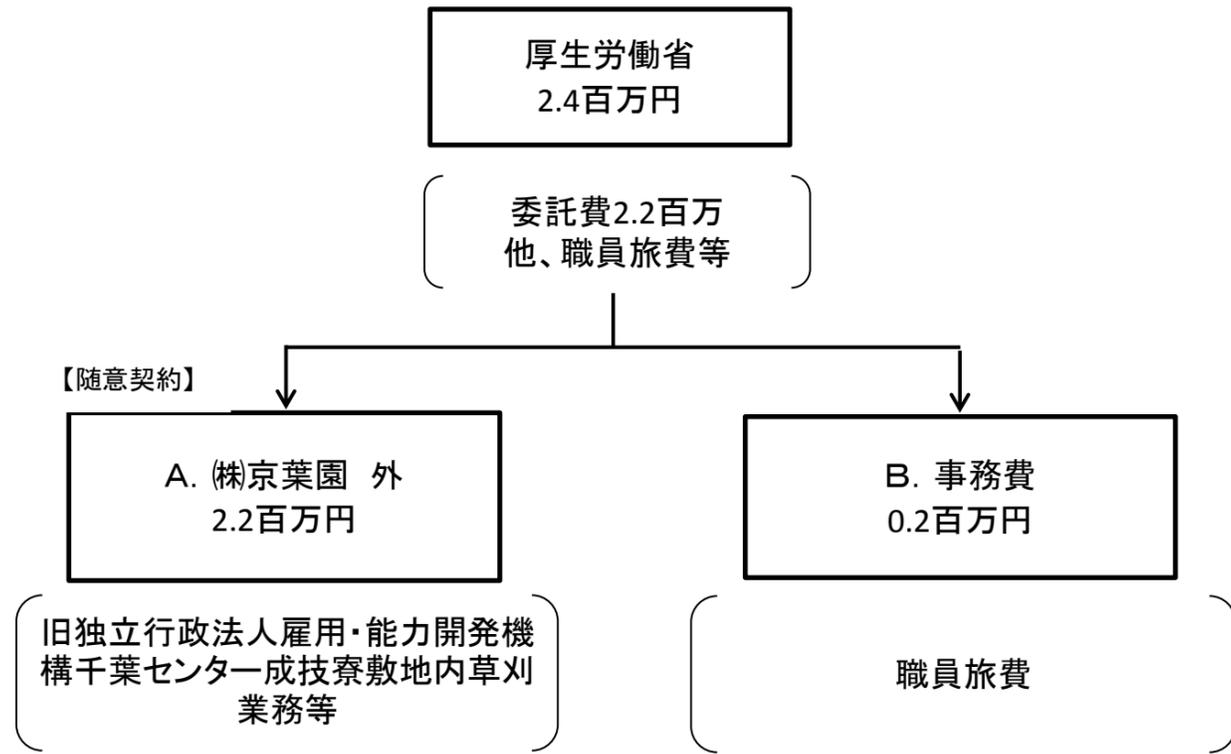
(厚生労働省)

事業名	雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		総務課長尾形強嗣	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条第1項 雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第13号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用・能力開発機構が保有していたポリテクセンター等の敷地などは、高齢・障害者雇用支援機構に移管する際に真に必要なかどうかを精査した上で不要なものについては廃止するなどのスリム化を図ることとされ、平成23年10月の雇用・能力開発機構廃止までに売却が完了しなかった資産については、不要資産として国が承継し、引き続き国が資産売却業務を行うものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	承継後の資産の売却業務を行うに当たり、不動産鑑定業務、不動産売却補助業務、売却等予定地の環境整備等業務、売却等予定地の各種立会い・調整等業務を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		299	205	50	40
		補正予算					
		繰越し等					
	計		299	205	50	40	
	執行額		2	2			
執行率(%)		1%	1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	当該経費は、普通財産の売却及び管理維持等に必要経費であり、市場の動向等による財産の引受状況や特殊な要因による管理維持費の変動など、成果目標及び成果実績には馴染まないものであるが、参考数値として売却業務において一般競争入札を実施した際の落札率を記載していること。	成果実績	-	-	-	0%	100%
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	物件の売却に係る入札実施(見込み)件数。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	1件	5件
単位当たりコスト	(480,000円/1施設) ※ 参考数値として記載		算出根拠	当該経費は、直接、活動実績と連動しない管理維持費を含んでいることから、活動実績1単位あたりどれだけの費用が必要とされたか算定することは困難であるが、参考数値として以下の算出根拠に基づき単位あたりのコストを算出したこと。 ※ 平成24年度執行額(2.4百万円)÷売却対象資産(5施設)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)雇用・能力開発機構保有資産のスリム化について	50	40	資産売却業務を行うために必要な事務作業が一部完了したことによる減			
	(目)職員旅費	0	0				
	(目)庁費	50	40				
	計	50	40				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成20年12月24日の閣議決定「雇用・能力開発機構の廃止について」に基づき、承継後の資産の売却業務を国が行うものであることから、優先度の高い事業と言える。売却完了までは、引き続き国費の投入が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約となっており、適正である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	承継資産を売却するまでの間、最低限の維持管理を行うこととされていることから、適正な執行である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	承継資産の処分計画の見直しにより不用が生じたこと。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。				
外部有識者の所見					
外部有識者点検の対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業計画の進捗を踏まえ、要求額を見直したことによる削減。(反映額▲10百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	56	平成24年	900

※平成24年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.(株)京葉園			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	旧雇用・能力開発機構千葉センター成技寮敷地内草刈り等業務等	1			
計			計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)京葉園	旧雇用・能力開発機構千葉センター成技寮敷地内草刈り等業務	0.65	随意契約	
2	東洋造園土木(株)	旧雇用・能力開発機構千葉センター成技寮立木竹評価業務	0.58	随意契約	
3	(有)総武測量	旧雇用・能力開発機構千葉センター建物の表題登記申請業務	0.31	随意契約	
4	(株)京葉園	旧雇用・能力開発機構千葉センター成技寮越境樹木の枝剪定等業務	0.24	随意契約	
5	(株)共立不動産鑑定事務所	旧雇用・能力開発機構千葉センターに係る不動産鑑定評価業務	0.23	随意契約	
6	(株)三友システムアプライザル	旧雇用・能力開発機構千葉センターに係る不動産鑑定評価業務	0.18	随意契約	
7	(株)ゼンリン	電子地図帳複製利用料(旧独立行政法人雇用・能力開発機構千葉センター)	0.01	随意契約	
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					